

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時配布先：大阪市政記者クラブ、大阪科学・大学記者クラブ)

**チーム大阪、TEQS\*が後押し  
浄化槽遠隔監視・汚泥検出 実証実験を開始**  
～先進技術の活用で、人手不足下での法定検査業務の効率化をめざす!～  
※TEQS：大阪市が設置する先端技術を活用したビジネスのサポート拠点

**【お問合せ先】**

(チーム大阪の支援内容)

大阪商工会議所 産業部 産業・技術振興担当 門、瀧本、西田

TEL：06-6944-6300

(大阪市 AIDOR エクスぺリメンテーションの支援内容)

ソフト産業プラザTEQS 下地、田中

TEL：06-6615-1000

- 大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成する「**実証事業推進チーム大阪（以下、「推進チーム」）**」及び、大阪市の I o T・ロボットビジネス実証実験支援プログラム「**AIDOR（アイドル）エクスぺリメンテーション**」は共同で、**東阪電子機器株式会社**（代表取締役社長＝永野 仁士、本社：大阪府吹田市、以下「東阪電子機器」）が取り組む、**浄化槽遠隔監視・汚泥検出実証実験プロジェクト**を後押しする。
- 今回の実証実験は、**大阪・咲州の複合商業施設「アジア太平洋トレードセンター」**（以下「ATC」）内の汚水槽に、東阪電子機器が開発した汚泥検知センサを設置し、**汚泥量の安定検出、通信ネットワークを活用したリアルタイムモニタリングの有効性、外部環境での耐久性**などを検証する。同実証実験は、2024年5月15日（水）より約3か月間実施する。
- 浄化槽は年1回の法定検査が義務付けられているが、人手不足下の昨今、浄化槽の検査員も不足しており、このままでは浄化槽の法定検査の実施が難しくなる懸念がある。こうした状況を受け、今回の実証実験では、センサを活用することで、遠隔でリアルタイムに浄化槽の状況を確認し、**人手不足下において人が現場まで出向いて実施している浄化槽の検査業務の効率化につながるかも検証する**。東阪電子機器は、今回の実証実験で**センサの性能が確認出来れば、量産化をめざす**。
- なお、推進チームは、大阪における実証実験をより円滑・効果的に実施できるよう支援しており、その一環で、大阪府・大阪市・民間企業の提供施設を実証フィールドに活用できる「**実証事業支援**」を行っている。

**【実証実験の概要】**

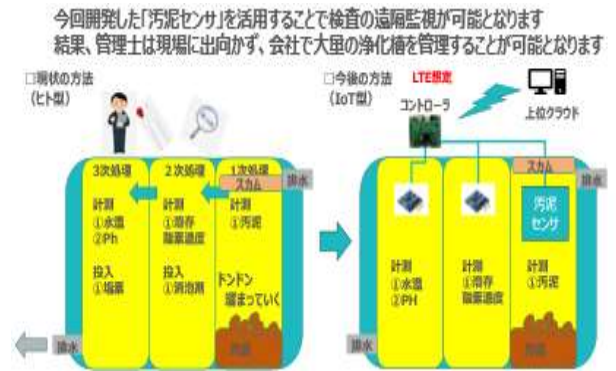
1. **実施期間**：2024年5月15日（水）から開始（3か月程度の計測を予定）
2. **実施場所**：アジア太平洋トレードセンター（ATC）  
（大阪市住之江区南港北2-1-10）
3. **実施主体**：東阪電子機器株式会社  
代表取締役社長 永野 仁士  
本社：大阪府吹田市江の木町29-1

## ■実証の目的

現在、浄化槽の検査は、資格を有する検査員が浄化槽に出向き、実施しているが、今後、人手不足により検査できない浄化槽が増加することが懸念される。そこで、遠隔でリアルタイムに浄化槽の状況を把握出来る仕組みを構築し、業務の効率化、検査員の人手不足の解消をめざし、実証実験を実施する。

## ■実証内容

東阪電子機器が開発した、汚泥を検出するセンサをA T Cの汚水槽に設置し、センサが汚泥を安定的に検出できるか、汚泥検出データをネットワークを通じて遠隔でモニタリング出来るか検証する。



## (参考)

### ◆実証事業推進チーム大阪

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博を見据えて、革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、大阪で新しいビジネスを生み出す好循環を創り出し、「実証事業都市・大阪」を実現するため、「実証事業推進チーム大阪」を設置。

大阪商工会議所を窓口とし、大阪府・大阪市の関連施設や公共空間、賛同いただいた民間企業の工場や施設等をフィールドとして提供する支援を行っている。

詳しくは、「実証事業推進チーム大阪」のホームページ

URL:<https://www.osaka.cci.or.jp/experiment/>

### ◆大阪市 IoT・ロボットビジネス実証実験支援プログラム

#### 「AIDOR エクスペリメンテーション」

大阪咲洲の複合商業施設「アジア太平洋トレードセンター (A T C)」と大阪舞洲のスポーツ施設を実証フィールドとして実施する、開発・改良に必要な実証実験の支援プログラムで、大阪市の中小企業支援施策の執行機関である公益財団法人大阪産業局が大阪市からの交付金による事業として実施するもの。「未来社会の実験場」をコンセプトとする万博に向けて、実証実験支援の取組を積み重ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組んでおり、今後も引き続き、全国から実証実験を募集している。

詳しくは、「A I D O R エクスペリメンテーション」のホームページ

(<https://teqs.jp/experimentation>) を確認。

なお同プログラムは、「5 G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト」の一部として、「地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)」による寄附を活用、実施している。

詳しくは、大阪市ホームページ「5 G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト」(<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000522389.html>) をご参照。

以上